

●調査レポート

埼玉県内地域別人口増減と産業動向

今回は昨年、公表された総務省の平成 18 年の事業所・企業統計調査（以下、事業所統計）をもとに人口関連の統計を絡めて県内各市の人口増減と産業動向について考察してみた。

1. 各市の事業所及び従業者増減状況

表 1. 事業所数の増加・減少（トップ 10）

順	市名	増減数	H18年	H13年
1	和光市	91	1,707	1,616
2	行田市	60	3,947	3,887
3	入間市	37	5,189	5,152
4	八潮市	52	4,874	4,802
5	久喜市	▲36	2,651	2,687
6	越谷市	▲40	11,444	11,484
7	蓮田市	▲60	1,754	1,814
8	鶴ヶ島市	▲64	2,264	2,328
9	富士見市	▲74	2,960	3,034
10	狭山市	▲81	5,131	5,212

表 2. 事業所数の減少（ワースト 10）

順	市名	減少数	H18年	H13年
1	さいたま市	▲2,580	40,403	42,983
2	川口市	▲1,323	20,829	22,152
3	春日部市	▲961	7,847	8,808
4	川越市	▲672	10,724	11,396
5	熊谷市	▲509	8,934	9,443
6	深谷市	▲418	5,868	6,286
7	所沢市	▲391	9,380	9,771
8	秩父市	▲273	4,095	4,368
9	東松山市	▲270	3,642	3,912
10	鴻巣市	▲266	3,932	4,198

表 3. 従業者数の増加（トップ 10）

		増加数	H18年	H13年
1	さいたま市	12,776	478,262	465,486
2	和光市	3,882	27,239	23,357
3	所沢市	3,367	107,464	104,097
4	越谷市	2,901	102,624	99,723
5	川越市	2,620	131,946	129,326
6	鶴ヶ島市	2,331	24,399	22,068
7	新座市	2,102	50,643	48,541
8	久喜市	2,100	29,410	27,310
9	戸田市	1,448	63,699	62,251
10	蕨市	1,106	26,726	25,620

表 4. 従業者数の減少（ワースト 10）

		減少数	H18年	H13年
1	深谷市	▲4,413	57,227	61,640
2	志木市	▲2,906	17,437	20,343
3	熊谷市	▲2,607	86,821	89,428
4	鴻巣市	▲2,466	35,146	37,612
5	川口市	▲2,392	173,713	176,105
6	狭山市	▲2,382	66,009	68,391
7	春日部市	▲2,166	67,491	69,657
8	秩父市	▲1,914	30,190	32,104
9	朝霞市	▲1,563	40,850	42,413
10	羽生市	▲1,131	22,076	23,207

出所：表 1～表 4 まで事業所統計

表 1 については事業所統計より平成 13～18 年までの事業所数の増加している市及び減少数の少ない市、表 2 については減少数が多い順に市を見たものである。

事業所数がこの 5 年間で増えた市は増加数が最も多い和光市のほか行田市、入間市、八潮市の 4 市しかなかった。5 位の久喜市以下は二桁ながら減少となっている。表 2 については、県内で最も事業所数が減少した市は、さいたま市で▲2,580 カ所の減少、次いで川口市の▲1,323 カ所、春日部市▲961 カ所と続いている。表 2 に顔を出している市は特に県内それぞれの地域の中核となっている市が多い。

表 3 は従業者数の増加が多い 10 市を表している。さいたま市が最も多く 12,776 人となり、次い

で和光市 3,882 人、所沢市 3,367 人が続き、以下越谷市から久喜市までが 2,000 人超の増加数を示している。ことに和光市は平成 16 年ホンダの港区からの一部本社機能移転が大きく寄与し、従業者数が 3,882 人増加と非常に大きな伸びとなった。地域的に見ても和光、所沢、川越、鶴ヶ島や越谷、久喜といった県内東西地区での従業者数の増加が堅調であることがわかる。

表 4 は逆に従業者数を大幅に減少させた市を表している。深谷市が最も多く 4,413 人減少、次いで志木市、熊谷市、鴻巣市となっている。川口市も 5 番目で 2,393 人減少させており、工場用地がマンション開発へと進んでいることが要因である。ここでは巷間よく言われる県内経済活動の“南北格差”の影響から減少数が最も多い深谷市を始め、熊谷、鴻巣、秩父、羽生市など県北地域が中心となっていることがわかる。

## 2. 人口と従業者数の動きから見る各市の状況

次に地域において経済活動の基盤となる人口の増減と地域内での産業活動に従事している従業者の増減の比較から産業構造の特徴について概観してみたい。なお人口の増減については経済・産業活動との関連性から転入者数と転出者数から測る社会増減を物差しとして考えた。社会増は自然増と違い、住民税納税者となりうる労働力人口を含んでいる。従業者数の増減は法人税納税者となる企業活動の活発さを表す指標のひとつと考えた。

地域として人口の社会増、ことに就業者の増加とその地域での産業活動の状況や企業活動での就業機会の増減を測ることができる従業者数の増加が相俟って地域の活力が推し量ることができるものとする。表 5 は社会増加数の上位 10 市と参考として上位にランキングされるべき 4 町を表し、事業所統計よりの従業者数の増減も見たものである。

表 5. 人口の社会増（トップ 10）と従業者数増減との関連

		社会増加数 (a - b)	転入者数 a (H18-H13)	転出者数 b (H18-H13)	従業者数の増減 (H18-H13)
1	さいたま市	22,347	362,819	340,472	12,776
2	川口市	15,908	179,192	163,284	▲2,392
3	草加市	4,813	85,247	80,434	▲ 953
4	和光市	3,991	48,359	44,368	3,882
5	鳩ヶ谷市	3,963	22,303	18,340	▲ 231
6	戸田市	3,878	61,452	57,574	1,448
7	上尾市	3,467	65,651	62,184	▲ 539
8	吉川市	3,172	19,402	16,230	▲ 559
9	志木市	1,822	28,237	26,415	▲2,906
10	新座市	1,473	55,675	54,202	2,102
参 考 (町村部で表 5 の 10 位内入り)					
	伊奈町	4,532	14,619	10,087	756
	滑川町	2,764	6,752	3,988	1,069
	栗橋町	1,909	8,169	6,260	▲ 292
	松伏町	1,564	9,204	7,640	322

出所：事業所統計（総務省）、埼玉県の推計人口（埼玉県）より当研究所作成

注：転入者数＝H13 年～H18 年までの年毎の転入者の合計

：転出者数＝H13 年～H18 年までの年毎の転出者の合計

表5に顔を出している市をいくつかに分類することができる。基本的な経済基盤の増強の条件となる人口の社会増と経済活力の増強となる市内企業における従業者が共に増加しているのがさいたま市、和光市、戸田市、新座市である。地域経済の活性化という観点からは同一市内在住の有無に関わりなく市内企業従業者が増加することは好ましいことである。また市内従業者が増えることは新規開業を含め企業活動が活発となっているとの表れと考えることができよう。人口規模から考えると和光市と新座市の従業者数増加は顕著なものがある。

次に社会増により人口は増加しているものの、従業者数を減少させている市がある。川口市、草加市、鳩ヶ谷市、上尾市、吉川市、志木市の6市である。このうち川口市では駅前再開発等により高層マンション建設が進みにより人口の社会増は15,908人とさいたま市に次ぐ2位となっているものの、代わりに工場等が姿を消したため従業者が減少している。また志木市は社会増が1,822人であるものの、従業者を▲2,906人も減少しており企業部門の活力減退が懸念される。

表6. 人口の社会減（ワースト10）と従業者数増減の関連

		社会減少数 (a - b)	転入者数 a (H18-H13)	転出者数 b (H18-H13)	従業者数の増減 (H18-H13)
1	春日部市	▲6,936	63,223	70,159	▲2,166
2	狭山市	▲6,337	45,712	52,049	▲2,382
3	三郷市	▲3,752	35,920	39,672	▲263
4	秩父市	▲3,068	11,563	14,631	▲1,914
5	東松山市	▲2,653	24,434	27,087	▲623
6	行田市	▲2,526	18,664	21,190	505
7	幸手市	▲2,315	12,426	14,741	39
8	熊谷市	▲2,269	59,521	61,790	▲2,607
9	蓮田市	▲1,808	17,615	19,423	131
10	入間市	▲1,780	41,122	42,902	1,025
参 考 (町村部で表6の10位内入り)					
	小川町	▲1,979	5,714	7,693	▲1,140

出所：事業所統計（総務省）、埼玉県の推計人口（埼玉県）より当研究所作成

注：転入者数＝H13年～H18年までの年毎の転入者の合計

：転出者数＝H13年～H18年までの年毎の転出者の合計

表6は、人口の社会減が最も多かった春日部市から10位の入間市までについて従業者数の増減を見たものである。上位の1位春日部市から5位の東松山市までと、8位熊谷市では社会減と従業者減の両方が進んでいる。これらの6市については県内の地域特性は見られない。行田市と入間市は表7で詳しく考察するが企業の開業率が廃業率を上回る数少ない市で、人口の社会減はあるものの従業者は増加している。

### 3. 開業率・廃業率からみる地域経済の活性化

次に企業の開業からみた地域経済の活性化や構造変化についてみてみたい。表7は関東経済産業局が2008年3月にまとめた「平成19年度管内地域経済情勢の把握に関する調査報告書」をもとに埼玉県内の市町村別の開業率と廃業率を算出したものである。本稿ではその中から事業所数が1,000以上ある市町について開業率の高い順にまとめたものである。

表7. 県内の開業率（上位）

順位	市名	開業率 (廃業率)	開業率 －廃業率
1	入間市	5.0 (4.7)	0.3
2	鶴ヶ島市	4.5 (5.1)	▲0.6
3	久喜市	4.4 (4.6)	▲0.2
4	さいたま市	4.4 (5.1)	▲0.7
5	三郷市	4.0 (4.9)	▲0.9
6	越谷市	3.9 (4.0)	▲0.1
7	ふじみ野市	3.8 (5.1)	▲1.3
8	所沢市	3.6 (4.4)	▲0.8
9	戸田市	3.5 (4.0)	▲0.5
10	草加市	3.5 (4.1)	▲0.6
参 考			
	八潮市	3.3 (3.2)	0.1
	行田市	3.1 (2.8)	0.3
	伊奈町	4.9 (5.3)	▲0.4
	三芳町	3.7 (4.9)	▲1.2

参考：表7の入間市の他、八潮市と行田市は開業率が廃業率を上回っている。また事業所数が1,000以上の町村部では伊奈町と三芳町が10位以内に入る。

出所：平成19年度管内地域経済情勢の把握に関する調査（関東経済産業局）

開業率と廃業率の定義

開業率：年換算した新設事業所／期首において既に存在していた事業所数

廃業率：年換算した廃業事業所／期首において既に存在していた事業所

開業率－廃業率：

(新設事業所数－廃業事業所数)／期首において既に存在していた事業所数×100

埼玉県内で平成18年～13年の期間で企業の開業率の最も高いのが入間市で唯一5%を超えている。次いで鶴ヶ島市が4.5%、久喜市とさいたま市の4.4%、三郷市の4.0%と上位5市が開業率4%を超えている。本稿で対象外となっている町部の伊奈町（表7の参考欄）が4.9%と全体でも入間市に次ぐ2位の開業率となっていることがわかる。

次に、開業率と廃業率との差（開業率－廃業率）については、大半の市がマイナス(▲)となるなかトップの入間市+0.3%の他、参考欄にある八潮市+0.1%、行田市+0.3%と合わせて3市のみ純増となっている。

開業率トップの入間市は、圏央道があり交通のアクセスが良い上にインターチェンジ近隣に大型ショッピングセンターなどの商業集積も進んでいることが要因と考えられる。また地域に都内多摩との係りが深く同地域から企業が移転してきている例もあるものと言えよう。

また2、3位となった鶴ヶ島市、久喜市においても圏央道のインターチェンジなど交通アクセスの利便性が開業率の高い要因と考えられる。また入間市を始め、三郷市や越谷市など大型ショッピングセンターの開発が開業率の伸びにつながる傾向にある。八潮市はつくばエクスプレスの開通効果によるものと考えられる。

おわりに

埼玉県内における人口関連し分析をした場合、さいたま市など県南部が増加数等の顔を出すものと相場が決まっていた。しかしながら本稿のように人口の社会増と事業所統計、開廃業率等と組み合わせるとこれまでと違った側面が浮かび上がることがわかる。殊に整備が進んでいる“圏央道効果”とも読み取れる圏央道沿線地域を中心に東部、西部地域の市の躍進が目立っている。また大規模商業施設の開業も地域に対しインパクトを与えることが確認できた。

(2009年3月23日 松本 博之)